

2 地方大学の充実支援について

【文部科学省、内閣官房】

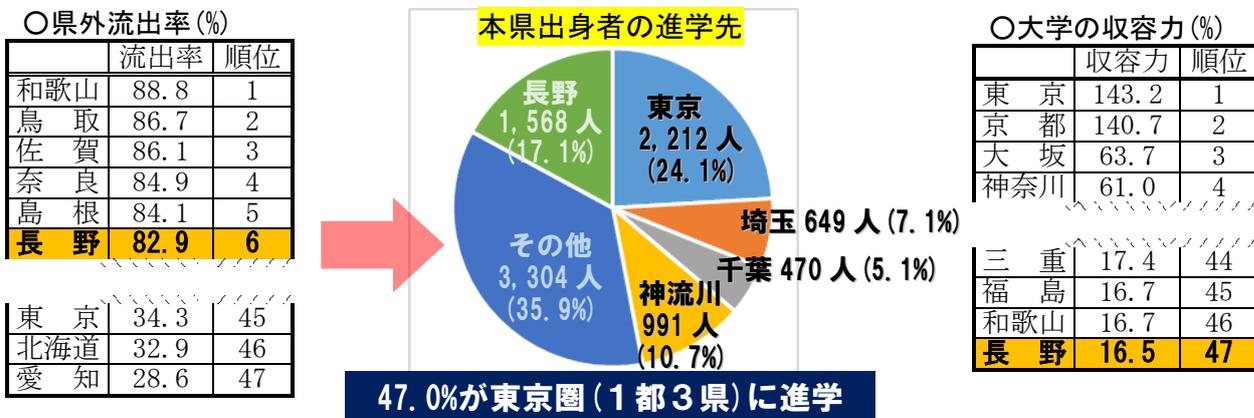
《提案・要望事項》

- 1 東京圏への学生集中を是正するため、東京圏の大学の定員抑制を徹底するとともに、法制化等の実効性のある抜本的な対策を講じること。
- 2 地方大学の魅力を高め、地方への人の流れを創り出すため、私立大学等経常費補助金及び国立大学法人運営費交付金について、地域発展に貢献する大学に対する交付額を抜本的に増額すること。

【現況、課題等】

1 東京圏への学生集中の状況

(1) 本県出身者の東京圏（1都3県）の大学への流出状況等



東京圏の大学の状況

- 東京圏の私立大学の全国に占める割合：45.5%(H18年度)→48.1%(H28年度)
- 東京圏（1都3県）の定員超過率：107.4%
⇨それ以外の道府県の大学の定員超過率：101.7%

(2) 国の施策（定員を超過している大学への規制）

①私立大学等経常費補助金の全額不交付基準の厳格化（平成28年度から段階的に実施）

		大規模大学 収容定員 8,000 人～	中規模大学 同 4,000～7,999 人	小規模大学 同～3,999 人
27 年度	全額不交付	1. 2 倍以上	1. 3 倍以上	
31 年度 ～	全額不交付	1. 1 倍以上	1. 2 倍以上	1. 3 倍以上
	超過分減額	1. 0 倍以上		

②学部・学科の設置等にあたっての認可制限の厳格化（平成29年度から実施）

大学規模※1	4,000 人～			～3,999 人
学部規模※2	300 人～	100 人～299 人	～99 人	
28 年度	1. 3 倍以上			
29 年度	1. 05 倍以上	1. 10 倍以上	1. 15 倍以上	1. 15 倍以上

※1)収容定員 ※2)入学定員

(3) 東京都内の私立大学の定員増加の事例（平成 29 年 4 月入学）

東洋大学 569 人増・立教大学及び中央大学各 454 人増・東京理科大学 325 人増 等

東京都内の私立大学の定員増加(H29.4)：3,933 人 ⇔ 長野県の入学定員：3,428 人
(うち国公立大学 2,358 人、私立大学 1,070 人)

⇒ 定員そのものを増やす動きにより、定員超過に対する規制が実効性を持たない
恐れがある

2 地域発展に貢献する大学への支援の状況

○私立大学等経常費補助金(3,152 億円)中、私立大学等改革総合支援事業(201 億円)(H28)

教育の質的転換(タイプ1)、地域発展(タイプ2)、産業界・他大学等との連携(タイプ3)、グローバル化(タイプ4)などの改革に取り組む私立大学等を支援

◇地域発展(タイプ2)：地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援
選定延べ校数に占めるタイプ2の割合：24.2%(167校/690校)

⇒ 地域貢献等に着眼した配分は少額に留まっており、抜本的な増額が必要

○国立大学法人運営費交付金(1兆945億円)(H28)

3つの重点支援枠(地域貢献、全国的な教育研究、卓越した教育研究)において、大学からの提案を評価し、各大学から拠出された約100億円を再分配

⇒ 地方創生に資するためには再分配ではなく、抜本的な増額が必要

【長野県内の取組】

「信州高等教育支援センター」を設置し、「長野県高等教育振興基本方針」に基づき、県内高等教育機関の魅力の向上とその発信を図っている。



○信州で学ぼう！魅力発信事業

- ・高等教育コンソーシアム信州による県内高校生への発信
地元進学情報誌「マナビュー」配布
- ・LINEによる情報発信
- ・プロモーションビデオによる情報発信
セグメント広告、しなの鉄道車内放映 等



○産学官連携事業

- ・インターンシップのマッチング
- ・海外インターンシップの支援(一人20万円以内の助成)

【参考】地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

(H29.2.6 まち・ひと・しごと創生担当大臣の下に設置)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)に基づき、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等について、平成29年5月11日に中間報告書案をとりまとめた。

主な提言内容：①東京23区においては、大学の定員増を認めない
②大学への補助金(運営費交付金、私学助成)等は、より地方創生に資するメリハリの効いた配分にするよう検討する 等